First Hit Previous Doc Next Doc Go to Doc#

Generate Collection Print

L35: Entry 3 of 5 File: JPAB Feb 26, 1991

PUB-NO: JP403044422A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03044422 A

TITLE: MANUFACTURE OF HIGH CARBON THIN STEEL SHEET

PUBN-DATE: February 26, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

FUKUI, KIYOSHI OKAMOTO, ATSUKI

INT-CL (IPC): C21D 9/46; C21D 8/02; C22C 38/00; C22C 38/60

### ABSTRACT:

PURPOSE: To stably manufacture the high carbon steel sheet for a high hardness member having effectively suppressed decarburizing reaction on a surface layer, at the time of manufacturing the high carbon thin steel sheet, by subjecting a hot rolled sheet of a high carbon steel to softening in a specified temp. area without executing descaling and, if required, thereafter subjecting it to cold rolling and annealing.

CONSTITUTION: A medium-high carbon slab having the compsn. contg., by weight, 0.30 to 1.20% C, <1.0% Si, <1.50% Mn, <0.050% P, <0.050% S and 0.01 to 0.10% Sb or furthermore contg. one or more kinds among <1.50% Cr, <0.50% Mo and <2.0% Ni is hot rolled into a hot rolled sheet, which is thereafter coiled at  $\geq$ 450°C and is subjected to air cooling. Since the decarburization on the surface of the hot rolled sheet can effectively be prevented by the incorporation of Sb, descaling can be unnecessitated. Then, the sheet is subjected to softening in the temp. area of 600 to (Ac1+40)°C or 600 to (Ac +40)°C and, if required, is furthermore subjected to one or plural times of cold rolling and annealing. Its decarburization at the time of heat treatment such as spheroidizing needed for the softening and quenching, tempering and austempering for improving the strength can effectively be suppressed, by which the high hardness steel sheet can stably be manufactured.

COPYRIGHT: (C) 1991, JPO&Japio

Previous Doc Next Doc Go to Doc#

# ⑬日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-44422

®Int. Cl. 5 C 21 D 9/46 8/02 // C 22 C 38/00  ❸公開 平成3年(1991)2月26日

E 8015-4K 7139-4K 3 0 1 W 7047-4K

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全8頁)

**公**発明の名称 高炭素薄鋼板の製造方法

②特 願 平1-177336

❷出 願 平1(1989)7月10日

**加発明者福井** 

青 大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友金属工業株

式会社内

@発明者 岡本 篤樹

大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号 住友金属工業株

式会社内

⑪出 顋 人 住友金属工業株式会社

大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

個代 理 人 弁理士 広瀬 章一 外1名

### 明報 自書

# 1.発明の名称

高炭素薄鋼板の製造方法

# 2.特許請求の範囲

(1) 重量割合で、

C: 0.30~1.20%、 \$1: 1.00%以下、

Ma: 1.50%以下、

P: 0.050 %以下、

S: 0.050 %以下、

Sb: 0.01~0.10%

### 残態Peおよび不可避的不能物

からなる調組成を有する網片を熱間圧延後、450 で以上の温度域で巻き取り、冷却した後、脱スケールすることなく 600~(Ac.+40) であるいは600 ~(Acca+40) での温度域で軟化焼焼を行うこと を特徴とする高炭素質網板の製造方法。

- (2) 軟化焼焼を行った後に、さらに1回もしくは 複数回の冷間圧延および焼焼を行うことを特徴と する静水項1記載の高炭素薄綱板の製造方法。
- (3) 重量割合で、前配網片がさらにCr:1.50 %以下、Mo:0.50 %以下およびMi:2.00 %以下の合金成分の1種または2種以上を含有する請求項1ま

たは請求項2記載の高炭素薄鋼板の製造方法。

# 3.発明の詳細な説明

# (産業上の利用分野)

本発明は、耐脱炭性に優れた高炭素薄鋼板の製造方法に関する。さらに詳述すれば、本発明は、高炭素薄鋼板の製造工程において軟質化に必要な球状化焼焼、目的の強度を付与するための焼入れ・焼戻し、あるいはオーステンパー等の熱処理工程において生じる板表層の脱炭を効果的に抑えることができ、例えばギヤ、ファシャー、刃物等の高硬度部材の製造合理化に対して非常に有効な高炭素薄鋼板の製造方法に関するものである。

# (従来の技術)

一般に、ギヤ、ワッシャー、刃物、鋸、座金等の高硬度部品には、JIS G3311 に規定されるSN7H ~SKIN等の低Mn系の非常に高いC成分を有する飼種や、S45CM ~S70CM 等の高炭素冷延鋼板が素材 として用いられている。

その製造方法としては、熱延綱板を酸洗した後、 必要に応じて焼縄を行い、熱延板としての製品と するか、成いはさらに冷間圧延とそれに続く球状 化焼絶とを施し、適当な強度に調整する。これら から、打ち抜き、成形して得られた製品を、その 後の焼入れ・焼戻し等の熱処理にて硬化させてか ら用いるのが甘油である。

ここで、前記各製品用の素材網板には、成形加工前は軟質で加工し易く、成形加工後に施される 熱処理によって初めて所望の強度が得られ、かつ 製品としての使用に十分な硬度と耐摩託性とを発 弾するものであることが要求されるため、一般的 にC量の高い材質が選ばれる。

### (発明が解決しようとする課題)

しかし、従来の素材はC量の増大とともに熱延 板での硬度が増大し、製品への加工時の成形性、 或いは冷間圧延時の圧下率について大きな観約を 受けていた。このため、製造工程は、焼焼の長時 間化、冷間圧延回数または焼鈍回数の増大といっ た多くの問題を有していた。そこで、本発明者ら は、熱延板の成形性向上、冷間圧延時の圧下率向 上を目的として熱延板での組織の敵細化をはかり、 かつ熱延板での軟質化の必要性を認識するに至っ ト

この両方を満足するには、熱間圧延工程での仕上げ圧延後の急冷と、熱延板の焼鈍とが必要となる。しかし、圧延後の急冷により熱延板の硬度が増大するため、焼鈍前の酸洗が困難となることが問題であった。そこで、本発明者らは熱延板の酸洗による限スケールを省略して、軟化焼鈍を行う手段を検討した。

これら娩鈍については一般に(Ac. - 50) ~Ac, で、あるいは Ac. ~ (Ac. + 30) での温度域において6~24brの長時間にわたって均熱される箱焼鈍のプロセスを用いており、このときの雰囲気には Ks、Ar等の不活性雰囲気かコークスガス、メタン等の侵災雰囲気において行われ、この雰囲気ガスは脱炭防止のため慎重に選択されている。 しかし、このような雰囲気下においても、付着したスケールのため板変層には脱炭層が形成されてしまい、問題となっていた。

これら熱処理工程における板表層からの脱炭に

ついては、下配の2種の原因が考えられる。

まず、第1に熱砥工程における酸化スケールが 仮表層に残存した場合、均熱中にこのスケールの 主成分であるPeO。が分解しO。を発生し、仮表層 から分離する。残されたスケールは、純欲となり 仮表層に脱炭層が形成される。

第2に、雰囲気ガス中の0±濃度が上昇すると板 表層において0±が0原子に分離し、板表層から内 部に侵入する。この0原子が板表層中のCと結合 することにより、CO、CO』を形成して板表層から 外部へ放出される。この後に脱炭層が形成される ものである。

このようにして形成された脱炭層は、板表面の 硬度を低下させ耐摩託性を書しく劣化させるばか りでなく、強度の低下をも招くものであり、その 発生に対しては非常に注意を払わなければならな いものである。

このような事情や前述した工具類の製造プロセスにおけるコスト低減要求をもふまえて、本発明 者らはこれらの要求に応えるためには、材質その ものにおいてこれら脱炭を効果的に抑制することができる類種の開発が必要であるとの認識を持つ に至った。

ここに、本発明の目的は、耐脱炭性に優れた高 炭素薄綱板の製造方法を提供することにある。

## (課題を解決するための手段)

そこで、本発明者らは上記目的を達成するため に、これら成形性、成いは冷間圧延における圧下 事の向上に対する手段について種々の検討を重ね た結果、熱延板の組織およびその組織形成過程に おける硬度上昇の抑制、更にその対策過程での脱 炭の防止について以下に示す新規知見を得た。

- (a) 熱延板にて微細な組織を得るには、熱間圧延 後 450で以上の比較的低い温度域での意取りが必 要であること。
- (b) さらに、このような微糊な組織を有する然廷 板は、一般に硬度が高く、熱間圧延完了後、必要 に応じて600 で以上の適当な温度域に再加熱して 軟化焼焼を行うことが必要であること。
- (c) 従来の熱延板では、このような再加熱により

- (d) このようなSbの股炭防止効果は、一般にJIS 規格においてSC材、SK材と呼ばれている一般高炭 素綱板においてばかりでなくSCM 材、SKS 材とよ ばれるCr-No系成いはNI系の低合金高炭素鋼板に おいても、有効であること。
- (e) しかし、Sbは P、Snと同様にオーステナイト 域に加熱された場合、オーステナイト粒界に偏折 し冷却後の旧オーステナイト粒界強度を低減し、 ここにおける粒界破壊を生ずる特性をもっている。 このため、粒界強化の観点からSbの添加量には上 限を設ける必要があること。

これらの(a)ないし(e)に示す知見に基づいて、本

お、本明知書において「%」は特にことわりがない限り「重量%」を意味するものとする。

まず、本発明において用いる鋼片の組成を限定 する理由を説明する。

### (a) C

類板に所望の硬度並びに耐摩託性を付与するためには、C含有量を0.30%以上とする必要があり、一方、1.20%を越えて含有させるとセメンタイト 量が増大し、初性を著しく劣化させることから製品としての耐久性の確保が非常に困難となる。したがって、C含有量は0.30~1.20%と定めた。

### (b) S1

製品として通当な硬度を付与するために添加が必要であるが、1.00%を越えて含有させると類板が硬質となって聴化する傾向を示すことから、Si 含有量は1.00%以下と定めた。

### (c) Na

耐摩耗鋼板においては、一般にHnは耐摩耗性向 上のため多量に添加されるが、本発明にかかる調 板においてもこの目的のため上限を1.50%として 発明者らはさらに検討を重ねた結果、本発明を完成するに至った。

ここに、本発明の要旨とするところは、重量% で、

C: 0.30~1.20%、 Si: 1.00%以下、

Ma: 1.50%以下、 P: 0.050 %以下、

さらに必要に応じて、Cr:1.50%以下、No:0.50 %以下およびNi:2.00 %以下の合金成分の1種 または2種以上、

### 残部Peおよび不可避的不純物

からなる類組成を有する網片を熱間圧延後、450 で以上の温度域で巻き取り、冷却した後、脱スケールすることなく 600~(Act+40) で、あるいは 600~(Act+40) での温度域で軟化焼焼を行い、 さらに必要に応じて1回もしくは複数回の冷間圧 延および焼焼を行うことを特徴とする再炭素薄類 板の製造方法である。

#### (作用)

以下、本発明を作用効果とともに詳述する。な

添加する。しかし、これを越えて添加した場合、 網の材性を劣化させ使用中の製品の破損等につな がることから、1.50%を越えての添加は好ましく ない。したがって、Hn合有量は1.50%以下と定め

なお、Mnの低下は焼入れ性の低下につながることから少なくとも0.30%以上のMnを添加することが望ましい。

### (d) P

Pは網のオーステナイト粒界に偏折することにより、焼き入れ、焼き戻し後の製品の朝性に大きな影響を有するものである。このP合有量は低いほど朝性上好ましいことは言うまでもない。そして、P含有量が0.050 %を越えると粒界にPが偏折し、粒界脆化を生じ易くなることからP含有量は0.050 %以下と定めたが、望ましくは0.020 %以下に制限するのがよい。

# (e) S

通常の個板においてもSは低い方がよいが、特に本発明に係わるような高強度鋼板では、MoS の

存在が朝性劣化に著しい影響を及ぼす。このため S合有量を0.050 %以下と設定したが、望ましく は0.020 %以下に抑えることである。

### (f) Sb

高炭素網に0.01%以上のSbを添加し、これを薄 網板に圧延すると焼鈍、或いは焼入れ等の加熱時 において、含有されているSbが表層において0gが スの O 原子への分解を抑制するため、表層への O 原子の侵入が防止される。このため、板表層にお ける C と O との反応が抑えられることから、脱炭 は効果的に防止されることとなる。

しかし、SbはP、Saと同様にオーステナイト域に加熱された場合、オーステナイト粒界に偏折し冷却後の旧オーステナイト粒界強度を低減し、ここにおける粒界破壊を生ずる特性をもっている。このため、粒界強化の観点からSbの添加量の上限を0.10%と制限する必要がある。

このため、Sb添加量は0.01~0.10%と制限したが、効果的な脱炭抑制作用の確保、または観性確保の観点から0.02~0.08%程度の添加がさらに望

工性を劣化させることなく熱処理後の高額性を維持する作用をもたらす。

一般に、類は焼入れ後300 で前後の温度で焼戻 しすると、いわゆる「低温焼戻し腕化」を生じて 奢しく脆くなる。この脆化に対し、No添加は有効 である。

このため、本発明に係る個板においては、必要 に応じて0.50%を上限としてMoを添加するものと する。

但し、この上限を超えてもこの
朝性向上の効果 については飽和状態となり、またコスト上昇にも つながるのでこの上限は超えないものとする。

また、この朝性向上効果を得るには0.15%以上のNo添加が望ましい。

# (i) Ni

NIには関の加工性を向上させる作用があり、本 発明においても必要に応じて積極的に添加される 成分であるが、その含有量は2.00%以下とするこ とが望ましい。このNI添加は、圧延時の割れの発 生を効果的に抑制し、さらにユーザーにおける加 ましい。

さらに、本発明における飼片は、上記組成以外に、必要に応じて、Cr、Ho、NIのうちの少なくとも1種を添加してもよい。これらは、本発明にかかる飼の焼入性および加工性等の機械特性をさらに改善するために添加されるものであり、これらの添加量およびその理由について、以下、分説する。

#### (Ø) Cr .

Crは主として挽入れ性向上を目的として必要に応じて添加される成分であるが、1.50%を超えて合有させると何の硬質化を招いて強化する。このことから、本発明において用いる飼片では焼入れ性向上のために必要に応じてCrを添加し、その上限を1.50%とする。また、焼入れ性向上を目的とした場合、0.15%以上を目標としてCrを添加するのが望ましい。

#### (h) No

Noは必要に応じ添加される成分であり、Noの添加により御板の熱処理(焼入れ、焼戻し)前の加

工に際しても、その加工を容易にするものである。 これは、フェライト母相の変形抵抗を低減するためであると考えられる。

一方、2.0 %を超えてNiを添加しても調板の製造コスト上昇を招くだけで加工性向上効果は飽和することから添加量の上限を2.0 %と設定した。

本発明は、上記組成を有する網片を熱間圧延を 行って巻き取った後、脱スケールせずにある特定 の温度域で軟化焼鈍を行う。以下、これらの製造 条件について説明する。

(j) 熱間圧延は、Ars あるいはAcca 点以上の温度 域で行うことがセメンタイトをオーステナイト中 へ完全に固溶させるという観点からは望ましい。 次いで、このようにして熱間圧延を終えた鋼板を 450 で以上、好ましくは500 で以上の温度域で巻 き取り、冷却する。このように巻取り温度を制限 するのは、得られる熱延板の組織が微細化することにより焼鈍時のセメンタイトの球状化が効率的 になされることを利用するためである。このため、 巻取り温度条件は低い程効果的であるが、巻取り 時の硬化による割れの発生等の障害が生ずるため、 巻取り温度は、450 で以上と限定した。さらに好ましくは500 で以上である。また、この巻き取り 温度の上限は熱延板の組織の微細化の観点から 650 でとすることが望ましい。なお、本発明者ら の知見によれば、巻き取り後の冷却時の冷却速度 の増大により、焼鈍時のセメンタイトの球状化、 微細化が促進されることから、冷却速度は大きい ほど望ましい。

#### D) 巷取り後の軟化焼鈍温度条件

上述のように450 で以上の比較的低温にて巻取られた熱延板は、巻取り温度までの冷却速度が大きい場合に特に、その硬度が大きく、冷間圧延前の酸洗工程、或いは冷間圧延工程において破断などの職害を生じる恐れがある。

この防止対策として、熱延板を酸洗による脱スケールすることなく、600~(Acr+40) で、あるいは600~(Acr+40) での温度域まで加熱し冷却することが必要である。焼縄温度が600 で未満であると、硬度および限界圧縮率ともに改善され

実施例により、さらに本発明を詳しく説明する が、これはあくまでも本発明の例示であり、これ により本発明が限定されるものではない。

## 実施例1

第1変に示す化学組成を有する網片MnAないし 網片MnGに対し、

仕上げ圧延温度: 850 ℃

冷 却 速 皮: 50℃/Sec

**巻 取 温 度: 550 ℃** 

の条件の熱間圧延を行った後、スケールが付いた まま650 で、680 でまたは740 での各温度におい て24時間均熱する焼鈍を行った。なお、熱延板焼 鈍での加熱冷却速度は40で/hr であった。 す、また(Ac.+40)で超あるいは(Ac.+40)で超 であると冷却中にセメンタイトがラメラー状(層 状)に折出するため、冷間圧延に悪影響を与える ことになるからである。

この時の雰囲気条件としては、N<sub>2</sub>、A<sub>7</sub>等の不活性雰囲気かコークスガス、メタン等の投皮雰囲気、あるいは大気中において行われ、この雰囲気ガスは脱炭防止のためスケールの形成状況により適宜 調整するが、従来のSbを添加しない綱に比べ、その選択条件は非常に広くなる。

また、焼辣後の冷却条件としては100 ℃/hr 以下の比較的ゆっくりとした速度で冷却することが 知ましい。

このように、脱スケールすることなく軟化焼色された熱延板に対しては、通常の場合酸洗による 脱スケールの後、必要に応じて1回もしくは複数 回の冷間圧延および球状化焼焼を行う。このよう にして、従来の熱延板を酸洗し冷間圧延を行う場 合に比較して、非常に軟質で、大きな冷圧率を有 する高炭素薄鋼板を得ることができる。

第 1 表

探片 Na	С	Si	Itn	P	S	Sb	Acı (T)	Acen (T)	凡例	優考
A	0.35	0.18	0.81	0.021	0.010	0.014	805	-	0	
В	0.51	0.21	0.81	0.021	0.008	0.026	760	-	0	杢
C	0.65	0.20	0.79	0.028	0.008	0.041	745	_	•	本発明例
D	0.79	0.18	0.81	0.028	0.008	0.045	· —	735	0	75
E	1.01	0.20	0.82	0.029	0.009	0.051	_	820		
F	0.44	0.20	0.81	0.025	0.011	0.002*	775	_	×	比
G	0.98	0.19	0.81	0.025	0.011	0.005•	_	820	▼	比較例

(注) \*は本発明の範囲外

このときの表層からの脱炭層の発生 (表層からの脱炭深度) に及ぼすSb添加量の影響を第1図に グラフで示す。

この結果から、各温度条件において脱炭を効率 的に抑制するには、本発明にかかる範囲内におけ るSbの添加を行った網片である網片NaA~NaEが 適当であることが認められた。

### · 実施例 2

第1次に示す組成の個片を下記条件で熱間圧延 してから、脱スケールすることなく軟化焼鈍を行 い、この軟化焼鈍を完了後酸洗した。このときの

**特開平3-44422(6)** 

熟延板の焼鈍温度による硬度の変化と焼鈍後の限 界冷圧率との変化を調べ、結果を第2図に示した。

本例の熱間圧延条件は

仕上げ温度: 850 C

冷却速度 : 100 ℃/Sec

**卷取温度** : 500 ℃

の通りであった。なお、熱延板焼鈍時の加熱冷却 速度は40℃/hr であった。

これらの結果より600 でより低い温度での焼鈍は、便度が高すぎ、また限界帝圧率が非常に低いことが認められる。このことから、本発明の範囲である600 で以上の温度域での焼鈍により軟質化と、限界帝圧率の向上が達成されることが確認された。

### 実施例3

本例では同じく第1変に示す例を使用して、本 発明において限定した巻取り温度の条件の影響に ついて調べた。結果を第3図にまとめて示す。

なお、このときの熱間圧延および焼鈍条件は、 次の通りであった。

1~10℃/sec程度が有効である。

# 実施例4

第2 衷に示す網片ML J ないし網片ML Y の鋼種に ついて本発明の条件に従って脱スケールを行うこ となく熱間圧延後の焼鈍を行い、続いて冷間圧延、 更に仕上げ焼鈍を行って、板厚2.5 mmの薄鋼板を 作成した。これらの鋼板の焼き入れ、焼き戻し後 の硬度と、吸収エネルギー、更に表層からの脱炭 深度について調査を行い、その結果を第2 表に示 した。

(以下氽白)

仕上げ温度: 850 ℃

冷却速度 : 100 ℃/Sec ' □

热延板烧绳条件: 窒素中 680℃×24hr

これらの結果から、魯取り温度が低いほど焼鈍 後の硬度が低下することが認められた。

なお、熱間圧延の仕上げ後の冷却速度については、本発明においては特に限定していないが、第4回に示すように、冷却速度の増大により、焼焼後は軟質化することが認められている。このときの熱間圧延および焼鈍条件は

仕上げ温度 : 850℃

巻取条件 : 各帝却速度で冷却の後

500 ℃にて巻取り

熱延板焼鈍条件: 窒素中 680 ℃×24hr 熱延板の加熱冷却速度 : 40 ℃/hr

の通りであった。

前述したようにセメンタイト組織が敬細化する ことにより、焼鈍中の球状化がより効率的になさ れるものであり、かかるセメンタイトの微細化に は、冷却速度は大きいほど望ましい。具体的には

第 2 表

網片		Ħ	科化	学组	收		硬二键	受収 エネルギー	烧 纯 時 股炭浮度	(ii *)
No.	С	Si	tha	Р	s	St.	(HRC)	(kgf-m)	(μm)	)# ->
j	0.32	0.18	0.81	0.021	0.010	0.038	32.1	1.8	9	
ľ	1.15	0.21	0.81	0.210	0.008	0.025	39.2	0.6	3	
L	0.65	0.95	0.79	0.028	0.008	0.040	38.7	1.1	4	
М	0.64	0.18	1.47	0.028	0.008	0.045	40.3	1.2	2	本兒明例
N	0.65	0.20	0.82	0.043	0.009	0.050	34.1	0.8	5	
0	0.63	0.20	0.81	0.025	0.043	0.045	33.8	. 0.9	4	
P	0.67	0.19	0.81	0.025	0.011	0.012	31.9	1.3	8	
0	0.64	0.17	0.79	0.028	0.012	0.091	35.2	1.0	0	
R	-0.25	0.18	0.81	0.021	0.010	0.015	30.8	2.4	18	
s	•1.49	0.21	0.81	0.022	0.008	0.025	40.1	0.4	3	
Ť	0.65	•1.54	0.79	0.028	0.008	0.040	39.2	0.7	6	
IJ	0.64	0.18	+2.21	0.028	0.008	0.045	41.4	0.6	2	比较例
٧	0.65	0.20	0.82	+0.054	0.009	0.050	35.0	0.6	8	
u	0.63	0.20	0.81	0.025	-0.061	0.045	34.4	0.6	9	
x	0.67	0.19	0.81	0.025	0.011	=0.002	31.2	1.6	21	
Y	0.64	0.17	0.79	0.028	0.012	<b>=0.145</b>	35.8	0.4	0.	<u> </u>

(注1) 換入れ、規模し条件=860℃×30min 00、 400℃×45min 熱延板換約=営業中、680 ℃×24hr (加熱・冷却=40℃/hr) シ+ルビー試験=JIS 4号 Yノッチ 板厚=2.5 mm

(注2) • は本発明の範囲外

これらの結果に示すように、本発明にかかる方法により得た個板は比較例に対して、吸収エネルギー、脱炭の抑制状況のいずれも優れたものとなっていることが認められた。

なお、さらにCr:1.50 %以下、Ho:0.50 %以下 およびNi:2.00 %以下の合金成分の1種または2 種以上を含有する場合についても試験を行い、本 例と同様の吸収エネルギー、脱炭の抑制効果を確 認した。

# (発明の効果)

本発明は、以上説明したように構成されたことによって、表面の脱炭を効果的に抑制しなから素材の軟質化に必要な球状化焼焼および目的の強度を付与するための焼入、焼戻しあるいはオーステンパー等が行えるという効果が奏され、 産業上極めて有用なものである。

# 4.図面の簡単な説明

第1図は、Sbの添加量と脱炭深度との関係を示すグラフ:

第2図は、焼鈍温度と限界冷圧率または熱延板

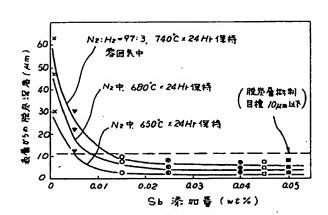
焼鈍後の硬度との関係を示すグラフ;

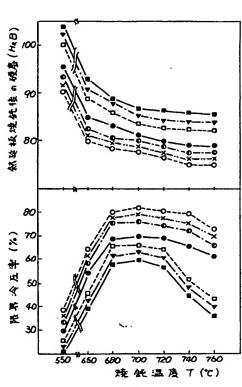
第3図は、巻取温度と限界帝圧率または熱延板 焼焼後の硬度との関係を示すグラフ;および 第4図は、冷却速度と限界帝圧率または熱延板 焼焼後の硬度との関係を示すグラフである。

出願人 住友金属工築株式会社 代理人 弁理士 広 瀬 章 一(外1名)

年2回

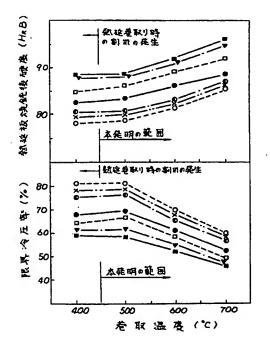
第1 図





第3 図

ある区



第 4 図

